

公益社団法人
医療系大学間共用試験実施評価機構
理事長 栗原 敏 様

一般社団法人 全国医学部長病院長会議
会長 山下 英俊



臨床実習後 OSCE (Post-CC OSCE) に関する要望書

共用試験実施評価機構（以下、機構）からは、2019年のトライアル実施、2020年の正式実施について、決定事項として全国の大学に通知がなされていますが、手続き面での問題（それぞれの大学との間で、参加意思、実施方法など個別の事情に関して事前の十分な意思確認や議論がされていない）や、負担増に対する対策がない等、今後解決すべき点が多いと言わざるを得ません。機構の提示どおりに、各大学で実施した場合の懸念事項として現状では以下があげられます。

記

1. 各大学の負担増について

- ・課題数が多く（機構提供課題3、大学独自課題3）かつ1課題あたりの時間が長く設定されているため（機構課題で16分）、会場、日程および人員の確保の点で実施にあたりかなりの負担増となる。模擬患者の確保についても負担が大きく、実際に必要数を確保できるか不確実である。医師の過重労働が社会問題となるなかで、自大学における運営、評価業務にくわえ、外部評価者としての業務も課されることになり、業務上の負担増が強く懸念される。
- ・機構課題には制約が多く（録画、模擬患者、外部評価者派遣、モニター派遣）、事務レベルでも負担が大きくなる。財政上の負担増も問題になる。
- ・懸念される負担増に対する対策案が考えられていない。

2. 機構のおこなう臨床実習後 OSCE の位置付け、卒業判定との関係について

- ・機構提供課題と大学独自課題の併施を必須とするとあるが、併施を必須とする理由が不明確である。
- ・最終的な合否判定は各大学に任せるとのことであるが、そうであれば共通の課題を課す意義が不明である。
- ・臨床実習後 OSCE の位置付けが不明確である。全国の大学における卒業の必須要件としうるのかどうか、もしできるとすればその規則上の根拠は何か。卒業判定については、どのような方法（試験）で評価を行なうかも含めて、原則として各大学が責任をもつべき事項であると考えられる。
- ・共通の実技試験をおこなうのであれば、標準化の観点および各大学の負担を考慮し、各大学ごとに実施するのではなく、全国に数カ所 OSCE センターを設置しそこで実施することを目指すべきではないか。

以上のような問題点があり臨床実習後 OSCE について議論すべき点は多く、拙速な正式実施は全国の医学部の教職員の負担増につながり、混乱を引き起こす可能性が強く懸念されます。各大学の個別の事情を配慮したうえでの、持続可能な制度設計を十分な時間をかけて再検討いただくよう強く要望いたします。